

(別添)

## 財政状況等一覧表(平成18年度)

(百万円)

団体名 古河市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
25,428	1,218	26,646

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在 高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	40,051	39,126	925	734	32,672	32	基金繰入1,468
古河福祉の森診療所 特別会計	281	262	19	19	0	137	
古河駅東部土地区画 整理事業特別会計	381	291	91	6	103	149	
古河市公共用地先行取得 特別会計	173	173	0	0	173	0	
普通会計	40,563	39,528	1,035	760	32,948	1,501	

## 2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの)(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	2,056	1,976	-	80	8,095	16	104.3	0	29	法適用企業
下水道事業会計 (公共下水道事業)	5,014	4,939	76	70	23,700	2,370	-	-	-	法非適用企業
下水道事業会計 (特定環境保全公共下水 道事業)	261	252	9	9	1,080	59	-	-	-	法非適用企業
下水道事業会計 (農業集落排水事業)	1,203	1,183	19	19	4,890	234	-	-	-	法非適用企業
観光施設事業会計 (ゴルフ場事業)	333	333	0	0	767	227	-	-	-	法非適用企業
老人保健医療事業会計	8,598	8,479	119	119	0	728	-	-	-	
国民健康保険事業会計 (事業助定)	13,923	13,693	230	229	0	1,039	-	-	-	
国民健康保険事業会計 (直診助定)	81	74	7	7	3	8	-	-	-	
介護保険事業会計 (保険事業助定)	5,313	5,144	168	168	19	936	-	-	-	
介護保険事業会計 (介護サービス事業助定)	17	15	2	2	0	13	-	-	-	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。  
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
茨城西南地方広域 市町村圏事務組合	5,033	4,799	234	234	1,497	45.9	-	-	-	
さしま環境管理事務組 合	7,340	6,975	365	165	4,139	52.2	-	-	-	
茨城県市町村総合事 務組合(普通会計)	29,788	29,772	16	0	0	2.6	-	-	-	
茨城県市町村総合事 務組合(事業会計)	395	391	3	3	0	-	-	-	-	
茨城租税債権管理機 構	540	317	223	223	0	3.8	-	-	-	
清水丘診療所事務組 合	179	156	23	23	5	3.4	-	-	-	
茨城県後期高齢者 医療広域連合	167	105	63	63	0	4.3	-	-	-	

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
古河市住宅公社	163	4,932	1	0	0	-	6,448	
古河市土地開発公社	4	5	5	0	0	1,322	0	
古河市高齢者福祉事業団	1	38	30	0	0	-	0	
古河市情報センター	10	31	10	0	0	-	0	
古河市民公社	5	25	10	0	0	-	0	
古河市体育協会	2	110	55	40	0	-	0	
古河市公園緑地協会	29	111	50	1	0	-	41	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

財政力指数	0.78	実質収支比率	3.0
実質公債費比率	14.9	経常収支比率	93.7

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。